



天王川公園 鏡のごとし

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

## お知らせ

昨年10月に、5日間かけて決算審査特別委員会が開催され、平成23年度決算が審議されました。10～11ページに抜粋して掲載しましたので、お読みください。

## もくじ

議決結果	2
議案に対する賛否一覧	2
議会レポート	3
一般質問	4
委員会レポート	10
第1回定例会の予定	14

# ◎平成24年第4回津島市議会定例会 議決結果

- ★専決第2号 専決処分の承認(平成24年度津島市一般会計補正予算(第5号))……………全員で承認
- ★議案第83号 津島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の制定……………多数で可決
- ★議案第84号 津島市職員定数条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第85号 津島市暴力団排除条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第86号 津島市高齢者福祉施設条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第87号 津島市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第88号 津島市下水道条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第89号 津島市農業文化センターの設置及び管理に関する条例の廃止……………多数で可決
- ★議案第90号 津島市労政センターの設置及び管理に関する条例の廃止……………全員で可決
- ★議案第91号 海部地方消防通信指令事務協議会の設置に関する協議……………多数で可決
- ★議案第92号 損害賠償の額の決定及び和解……………全員で可決
- ★議案第93号 平成24年度津島市一般会計補正予算(第6号)……………全員で可決
- ★議案第94号 平成24年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)……………全員で可決
- ★議案第95号 平成24年度津島市介護保険特別会計補正予算(第2号)……………全員で可決
- ★議案第96号 平成24年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)……………全員で可決
- ★議案第97号 平成24年度津島市民病院事業会計補正予算(第2号)……………全員で可決
- ★議案第98号 指定管理者の指定……………多数で可決
- ★議案第99号 指定管理者の指定……………多数で可決
- ★議案第100号 指定管理者の指定……………多数で可決
- ★議案第101号 津島市職員の退職手当に関する条例等の一部改正……………多数で可決
- ★議案第102号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任……………全員で同意
- ★認定第1号 平成23年度津島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定……………多数で認定
- ★認定第2号 平成23年度津島市民病院事業会計決算の認定……………全員で認定
- ★認定第3号 平成23年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定……………全員で認定
- ★諮問第2号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めること……………全員で同意
- ★議員提出議案第9号 津島市議会委員会条例の一部改正……………全員で可決
- ★議員提出議案第10号 津島市議会会議規則の一部改正……………全員で可決
- ★議員提出議案第11号 次代を担う若者世代支援策を求める意見書……………全員で可決
- ★請願第8号 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第9号 年金2.5%の削減をやめるよう国への意見書提出を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第10号 年金支給年齢の引き上げをやめるよう国への意見書提出を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第11号 すべての高齢者に月額3.3万円の年金を支給するよう国への意見書提出を求める請願……………少数で不採択
- ★請願第12号 住宅リフォーム推進事業助成制度に関する請願……………全員で採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載します。

## 平成24年第4回定例会 【議案に対する賛否】 賛成:○ 反対:×

議案番号	件名	改革クラブ				新市民クラブ			青風会		共産党議員団		新生クラブ		公明党つしま		無会派		
		東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	日比一昭	加藤則之	日比野郁郎	長尾日出男	加藤哲司	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	垣見信夫	西山良夫	本田雅英	森口達也	宇藤久子
83	津島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
89	津島市農業文化センターの設置及び管理に関する条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	—	○	○	○
91	海部地方消防通信指令事務協議会の設置に関する協議について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
98	指定管理者の指定について(津島市観光交流センター)	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	—	○	○	○
99	指定管理者の指定について(神守公民館)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
100	指定管理者の指定について(津島市立図書館)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
101	津島市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
認定1	平成23年度津島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	—	○	○	×
請願8	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○
請願9	年金2.5%の削減をやめるよう国への意見書提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○
請願10	年金支給年齢の引き上げをやめるよう国への意見書提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○
請願11	すべての高齢者に月額3.3万円の年金を支給するよう国への意見書提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	—	×	×	○

※議長は採決に加わっておりません。

※専決第2号、議案第84～88・90・92～97・102号、認定第2・3号、諮問第2号、議員提出議案第9～11号及び請願第12号は、全会一致で可決・採択されましたので、記載を省略しています。



## 第4回定例会

11月27日から12月25日まで開催された6日と7日の2日間、11人の議員による一般質問が行われました。

議案19件、認定議案3件、議員提出議案3件、人事案件2件、専決1件が可決・同意され、請願は1件採択、4件不採択となりました。

### 議案に対する討論

#### 議案第83号 生涯学習センターの設置及び 管理に関する条例の制定

##### 《反対討論》

使用料を市外の利用者に対して3倍にすることは、公共施設の目的を考えれば、妥当性を欠くやり方である。

##### 《賛成討論》

アイプラザ津島が4月1日に生涯学習センターとして供用開始されるのに必要な事項を定めたもので、施設が住民に供され、目的を十分反映した運営がされると思い賛成する。

#### 議案第89号 農業文化センターの設置及び 管理に関する条例の廃止

##### 《反対討論》

地元コミュニティが拠点として受けず廃止になれば、利用団体はアイプラザ津島へ行くことになるが、事前に年間予約が取れないため、利用できない可能性があるため反対する。

地元コミュニティが拠点とすることでどうか結論が出ていないため、結論が出るまで条例を廃止するべきではない。

##### 《賛成討論》

利用者及び移管先には、移管条件を最大限配慮し、不利にならないような条件にすることで賛成する。

#### 議案第91号 海部地方消防通信指令事務 協議会の設置に関する協議

##### 《反対討論》

協議会の事務所を消防指令センター内に置くとのことだが、弥富市十四山支所は、南海トラフの地震被害が予想される中で、見直しがされるべきである。

#### 議案第93号 一般会計補正予算(第6号)

##### 《賛成討論》

老朽化が進む市営住宅の入居者に住み替えを促進するための移転補償費であるが、命を守る観点から速やかに移転してもらうのに必要な予算であり、賛成する。

児童・生徒に危険が及ばないようにするために防火防煙シャッターに危険防止機構を設置する改修は、安全確保のため必要である。

アイプラザ津島に、2か所目の子育て支援センターを設置し、子育て相談室を設けるとのことであるので賛成する。

#### 議案第98号 指定管理者の指定 (観光交流センター)

##### 《反対討論》

観光交流センターは、これまでの実績が生かせる地元団体を優先して選定を考へるべきであり、岐阜県の会社という案は白紙に戻して再検討すべきである。

市民協働のまちづくりを否定することにつながり、今後市民に対して重大な責を負う。利潤追求を優先に事業の拡大を図る考え方には反対する。

市民の皆様から落胆の声が寄せられている。まちづくりの中心的な役割を担ってきた「真の功労者」が、その拠点を失うことがあってはならない。

市民や多くの団体が培ってきた、まちづくりに対する気概や、心と心をつなぐ大切なものを失わせていく大きな要因になっていくことを懸念し、反対する。

##### 《賛成討論》

岐阜県の会社だが、津島の文化や良き伝統を岐阜県にも発信していただき、閉鎖的でよそ者を寄せつけないという風土のある津島に新しい風を吹き込んでいきたい。

地元のことは、地元の方をお願いしたいのが本心であるが、選定に不正があった訳ではない。否決になれば、全ての指定管理を見直さなくてはならない。議員として、公平・公正・中立な立場として賛成する。

利用者数は年々減少している実態に対して具体的な提案がなかったか、管理面において4年間の実績を踏まえての提案としてはやや物足りないとの評価で、公平性をもって審査された。

#### 議案第99号 指定管理者の指定 (神守公民館)

##### 《反対討論》

神守公民館は、公民館法に基づいて、公的責任で運営すべき施設であるという基本に立って考へるべきである。

議案第100号  
指定管理者の指定  
(市立図書館)

《反対討論》

市立図書館は、図書館法に基づいて、公的責任で運営すべき施設であるという基本に立って考えるべきである。

議案第101号  
職員の退職手当に関する  
条例等の一部改正

《反対討論》

国会では十分な審議もなく、国会解散を決めた日に駆け込みで成立させたもの。このようなやり方は、働く人の労働条件の切り下げにつながるので反対する。

認定第1号  
平成23年度一般会計・各特別  
会計歳入歳出決算の認定

《反対討論》

不用額が約4億9500万円と前年度に引き続き事業を抑えている。長引く不況時にやるべきことは、市民生活を活性化させ、子ども医療費の拡大など子育て支援で、若い世代が住みよいまちづくりを行い、継続的な税の増収を見込むべきである。

《賛成討論》

障がい者福祉計画・障がい福祉計

画策定のための委員会を開催した予算が執行されており、現場の意見を聞き、就労支援や生活支援の諸問題が改善されていくことを期待する。

小・中学校のトイレの改修は、今までの悪の3Kのイメージを一新し、本当に綺麗で、児童・生徒たちから大変喜ばれている。

請願第8号  
生活保護基準の引き下げはしない  
など国に意見書提出を求める請願

《賛成討論》

生活保護基準は「生存権保障水準」であり、切り下げれば、最低賃金、就学援助制度、高額医療費自己負担限度額など様々な制度に影響する。「逆転現象」の是正は、最低賃金額や国民年金支給額の引き上げによって図らるべき。

請願第9号  
年金2.5%の削減をやめるよう  
国への意見書提出を求める請願

《賛成討論》

解散直前のどさくさの中で、審議らしい審議もせず決められた。年金の大幅引き下げは、高齢者の生きる権利を奪うばかりでなく、低迷続きの経済にもはかり知れない大打撃となる。

一般質問

一般質問

新生クラブ 垣見 信夫

新教育長としての教育方針について

質問

学校教育・社会教育・社会体育について、基本的な教育指針は。

教育長

学校生活の諸活動がより効果を上げるには、豊かな人間関係づくりが大切であるが、今の社会の構造上、これを学ぶ機会が減っている。親子間、先生と保護者間、先生と子どもたち、子どもたち同士での行き違いが出ており、温かい人間関係を醸成していくことが大事だと考える。

学校教育については、たくましく生きる力、確かな学力、豊かな心、安全・健康の4点を重点にして取り組む。

社会教育については、生涯を通じて学び続けることができる環境が求められている。気軽に参加し、地域の団体等と協力して、学んだことを地域社会に広めていく。

社会体育については、高齢化が進み健康志向と相まって、生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくりが重要になっている。競技型から誰もが気軽に楽しめる参加型へと市民の意識も変化しているため、学校施設を開放し、総合型地

域スポーツクラブの充実を図る。社会教育、社会体育を通じた人の交わりで、温かい人間関係を構築していきたい。

質問

全小中学校が2学期制であるが、元3学期制に戻す計画はあるか。

教育長

2学期制を継続する。3学期制の反省に立って2学期制に移行した。余裕ができた時間で子供たちと触れ合う機会を多くとる。

質問

斎場事業執行の責任と今後について。また、施業者への訴訟はどうなっているか。火葬をした遺族への今年度中の助成金はいくらになるのか。

野村副市長

自治法に反していないことを考えると市長の賠償責任はないと解しているが、結果的に市民に迷惑をかけているので、改修のメドが立った時点で責任等は判断されると考えている。斎場事業の再開は、来年度の早い段階を目指す。

鈴木副市長

近日中に名古屋地方裁判所へ提訴する。

生活産業部長

助成金は2600万円の見込み。

公明党つしま 森口 達也

## 障がい者支援事業に関する件

## 質問

自主製品の販路拡大も必要なことであるが、一般就労へつなげていくことが必要である。現在行っている取り組みとこれからの方向性は。

## 健康福祉部長

一般企業の方にもっと障がい者の方に対して理解をしていただく。各事業所には一般企業が求めている就労者を理解する場として、障がい者自立支援協議会就労支援部会の一員として参加を促し、一般雇用につなげていきたい。

## 質問

市民病院において障がい者自立支援法における短期入所サービスを開始することであるが、実施に至った経緯を説明願いたい。

## 市長

県内の医療機関で行っている短期入所サービスは、いつも満員で予約がとれないとの声をいただいていた。県からもぜひ実施してほしいという要請をいただいていた。市民病院の役割、使命を考えると重要なこと。特に看護師の増員という条件が整ってきたので、平成25年4月1日実施を目指して今議会で提案させていただいた。

## 市民病院事業に関する件

## 質問

平成23年度決算審査の質疑でも指摘した請求額と医療収益の差額は、返戻、減点によるものだと思うが、平成24年度における請求額と支払い金額は。

## 市民病院事務局長

4月から10月のレセプトによる請求金額は37億1673万3439円、支払われた金額は36億2598万1846円、請求額と支払い金額の差は約9000万円である。

## 質問

減点、返戻の防止のためにどのような対策を講じているか。

## 市民病院事務局長

減点については、診療報酬適正化委員会での審議結果や減点傾向の情報を院内で周知し、診療局会議では院長から各医師に指示して減点防止に努めている。

返戻については、診療報酬適正化委員会から医師のコメントなど記入漏れのないよう周知し、高額医療費の限度額認定証を会計前に提出していただくよう、入院案内や医療相談室などで患者に丁寧に説明している。



改革クラブ 日比 一昭

## 堤防破壊を考慮せず公共施設計画

## 質問

なぜ市は、昨年の東日本大震災の教訓を地域の公共施設建設に生かそうとしないのか。海抜マイナス1mの本庁舎の隣に10億円もの税金を投入して、防災拠点としての別棟庁舎を建設するのか。

## 総務部長

本庁舎は、旧建築基準法のもとで建築されており大震災の際には、庁舎が傾く可能性がある。別棟に防災拠点に必要な機器を移すことで、災害対応に万全を期すことができる。9月に地域防災計画見直し検討会を設置したので、その中でご意見を伺いたい。

## 質問

暁中と神守中の新学校給食共同調理場の計画が進行中だが、少なくともあと1mかさ上げする必要があるのでは。

## 教育委員会事務局長

8月2日、内閣府発表の南海トラフ巨大地震の被害予測では、海岸部の防波堤が機能すれば津島市内では、浸水リスクはないとの予測である。建設に当たっては効率的な建設費も求められ、新調理場の床面を海抜10cmに設定するため神守中学校は42cm、暁中学校で18cm

の盛り土で浸水対策とする。

## 質問

市は、沿岸部の堤防が機能すれば市内の浸水リスクはないの方針であるが、名古屋大学の福和教授の講演によれば「震度6を超えると75%の堤防がなくなる」とのこと。海抜ゼロメートル地帯で伊勢湾台風時に浸水した経験を生かすべきであり、なぜ、そんなに甘い設定をしているのか。

## 市長

市の直接水系に関係する県の防潮堤の耐震化は、完了まであと100mと聞いている。建設途中である日光川の水閘門とでカバーできると確認している。

## 質問

市の耐震改修促進計画、地震発生時の緊急輸送道路の資料では、総合保健福祉センターは緊急輸送道路の国道155号線に近いが、市役所は孤立する。緊急輸送道路の重要性を以前答弁されたが、これについての考えは。

## 市長

国道155号線と西尾張中央道はおよそ海抜ゼロメートルであるため国土交通省及び県にもかさ上げを要望していきたい。東西線が一本もないので、緊急輸送道路の確保が喫緊の課題と考える。



## 一般質問

日本共産党議員団 伊藤 恵子

### 市がきちんと市民の徴税対応を

#### 質問

任意団体である西尾張地方税滞納整理機構が、住民の生活、営業の実態を全く考慮しない強権的な徴税を進めていることについて、日本共産党は、市、県、機構へそれぞれ申し入れをした。県の税務担当者は、市に権限があり、機構が市の意見を無視することはおかしいと回答したが、市は機構の徴収の仕方について、指導を徹底されるのか。機構から脱退すべきである。

### 債権回収プロジェクトチーム担当

機構へ移管された納税者から市へ相談があれば協議はするが、判断は機構に一任している。現時点では脱退は考えていないが、平成26年度以降の継続については9市町村の運営委員会で意見を聞き判断する。

### 地域福祉の位置づけ周知を

#### 質問

地域福祉を充実させるためには、社会福祉協議会(社協)の役割が大きい。コミュニティ、自主防災、地域見守り隊などに地区社協や地域福祉を位置付けることが必要。補助金だけでなく、地域福祉委員の配置など、人的な支援も必要では。

健康福祉部長

社協の職員は、各小学校の「コミュニティのイベント」に積極的に参加し、PR、交流を図り、地区社協の意義を説明している。「社協だより」の充実を図り、健康や福祉の委員の必要性について考えている。

### またもや原発安全神話にさらすのか

#### 質問

福島原発事故後、見直すとされた小中学生、高校生用の「放射線副読本」は、大事故の実態、地震と津波の具体的な影響などを全く述べておらず、放射線を身近に感じさせ、便益性だけを強調し、危険性、リスクが伴うことなどが書かれていない。総額2億7400万円も使って、またもや子どもたちに原発安全神話をふりまくのかとの声が上がっている。回収するか、補助資料を配布して、事故の現実、原子力発電で生じる問題点や安全対策など、子どもたちが判断するうえで必要な基礎知識を養うべきではないか。

#### 教育長

副読本の内容が偏っているという問題が指摘されている。放射線や放射性物質の有用性と危険性を正しく理解し、正しい知識で正しく有効利用することを子どもたち自らが考え、判断する力を育むべきだと考えている。

日本共産党議員団

杉山 良介

### 予算編成に関する件

#### 質問

平成24年度一般会計の見通し、平成25年度の予測はどのように考えるか。

#### 野村副市長

平成24年度は、市税収入を始めとして予算額を確保できる見通しである。平成25年度は歳入では市税、地方交付税について、本年度並みに確保できる。

#### 質問

平成25年度の市民病院事業会計は、どのような見通しで対応されるのか。

#### 市民病院事務局長

平成25年度は診療体制の充実が見込まれ、今年度に比べて大幅に収益が改善する方向で予算編成をしている。

### 公共施設再構築基本計画について

#### 質問

老人福祉センターの入浴施設は残してほしいという声強い。当局はどのように考えているのか。

#### 総務部長

神島田祖父母の家の改修が完了するまでは運営を継続する予定である。現在の利用者への対応は今後検討する。

観光交流センターに関する件

#### 質問

事業の内容からすると、地元の関係者の協力があつて、その目的が達せられるのではないかと。市の市民協働の立場はどう生かされるのか。

#### 生活産業部長

市としては観光をキーワードとして文化交流を促進し、市民文化の向上を図っていく。そのためにも地元諸団体の活躍が重要となってくる。

#### 質問

これまで観光交流センターで積み上げてきた実績が実際に引き継がれていくのかどうか大変心配だという声が寄せられているがどうか。

#### 生活産業部長

これまでのNPO法人まちづくり津島は、観光交流センターのたち上げから現在までの運営についての功績は多大なものとして認識している。今後についても地域間の交流を促進するため、積極的に連携を図っていく。

#### その他の質問

改良住宅のプロパンガスから都市ガスへの切り替えの費用負担について



## QUESTION

新生クラブ 西山 良夫

まつり文化に関する件

質問

「まつり」こそ、コミュニティの縮図。市長は市のコミュニティのあり方として「市民と行政の協働こそがあるべき姿」と言っているが。

市長

まつりは地域コミュニティのエネルギーの発露の機会として受け継がれてきた。今後市民により多く参加していただき、人と人とのつながり、絆が育っていくことを期待している。

質問

山車の保存には財源と担い手の問題がある。従来とは違った方法で盛り上げる工夫をすべき。また、文化財の保護と情報発信の課題についてはいかがか。

生活産業部長

今年の秋祭りでは15名の山車の担い手・スタッフを確保でき、地域活性化につながる成果があった。要請があれば協力していろいろな施策に取り組む。

教育委員会事務局長

これまで4万2800点に及ぶ歴史資料を整理した。デジタル博物館としてホームページに指定文化財などを公開している。今後も貴重な資源として

一般質問

情報発信を工夫する。

質問

観光交流センターの指定管理者の変更について、ボランティアの熱意を評価していない。新事業者と地域に根差した文化資源の保全や継承を図り、津島の未来像を共有できるのか。行政との信頼関係をも反故にするこの議案について異議を唱える。選定基準の配点のあり方を見直すことについては。

生活産業部長

津島ガイドボランティアの方々の観光交流センター運営に対する今までの功績は大きい。指定管理の評価基準・選定については、今後、関係部署と協議して検討していく。

病児・病後児保育事業に関する件

質問

病児・病後児保育についての課題は。

健康福祉部長

平成26年度から実施予定の病児・病後児保育は医療機関併設型ではないため、病状が急変した際の対応や医療機関との連携が課題。今後、施設の改修を行い、受け入れ方法、人員体制等、移譲先法人と詰める。保育士・看護師の人員費補助を行い、法人の負担軽減を図る。まずは対応マニュアルを作成して、この事業にあたっていきたい。

改革クラブ 後藤 敏夫

市民病院に関する件

質問

休床している48床の再開はいつか。

市長

7月をめどに再開する方向で検討している。

質問

緩和ケア、人工透析、サイバーナイフの状況及び職員定数増員と平成25年度の黒字化達成の見解は。

市民病院事務局長

緩和ケア病棟は医師が一人であり18床の内平均10床稼働、院内での協力体制による患者受け入れ増加を図りたい。人工透析は13台中平均8台稼働、週3回のサイクルで入院患者を中心に実施。サイバーナイフは治療件数の年間目標125件であるが上半期34件。職員定数を470人から550人に増員する議案を提出したのは診療体制充実のため。平成25年度の職員数は485人程度で今より27人増え、1億6000万円の費用増が見込まれるが、収入の増加もあり収支バランスは保たれる。休床中の病床を再開し440床全て稼働させることにより経常収支黒字化を目指す。



津島市公共施設再構築基本計画の件

質問

今後のスケジュール、施設の移管期間及び条件、また市長の所見はどうか。

総務部長

数年単位の計画であるが、出来るものは平成25年度中に実施する。建物は無償譲渡か無償貸付け、土地は無償貸し付け、現状で支障のある個所は修繕を行う。地域コミュニティ推進協議会に対して人件費、光熱水費、法定点検委託等を補助する。

市長

この計画とは別に、公営住宅の再編、統合のための取り組みも行っていきたい。

教育に関する件

質問

教育の重点目標、教員評価、国際理解・ALTの増員等の見解は。

教育長

たくましく生きる力、確かな学力、豊かな心、安全・健康の4点に焦点をあて、市独自の健康教育カリキュラムを(小5)取り入れる。教職員が設定した目標達成を教職員評価制度で評価する。ALTの先生は小・中学校で週20時間以上授業を行い、国際理解教育に貢献しており、今後増員を検討したい。



## 一般質問

改革クラブ 加藤 則之

### 市民協働のまちづくりとは

質問

活力あるまちづくりとは、住んでいる市民が元気になる事で、行政としていかに側面支援していくかが重要だが。

### 市民協働部長

まちづくりを協働で進めていくため、市民の皆様と地域活動団体の連携が重要。職員が積極的に地域に溶け込み、一緒に参加する事が重要だと考える。

質問

皆が集まり協働の仕組みが機能するよう、人や団体を結びつける拠点はどのように運営していくべきと考えるか。

### 市民協働部長

拠点施設は市民や団体の「情報・交流の場」としての機能が重要。自主・自発的な活動の場であり、愛着のもてる場所として、団体が主体となって柔軟に運営できるのが望ましいと考える。

### 「観光交流センター」、今後の運営は

質問

「NPO法人まちづくり津島」は、拠点施設運営を、協働にふさわしい形で運営してきたと思う。将来を見据えての方向性はどのように考えているか。

### 生活産業部長

地域との円滑な交流は不可欠で、さらに連携に努める。「NPO法人まちづくり津島」や「ガイドボランティア」の功績は大で、今後も協力していただくことが重要と考える。

質問

4年間の実績を見て、観光交流センターは、歴史・文化の発信拠点として、協働の仕組みを第一に運営していく事が重要と言える。今後は大丈夫か。

### 生活産業部長

指定管理者が交替しても、設置目的は変わらず、「観光の拠点」として利用していただきたい。

質問

地域に根付いた団体に、指定管理をゆだねるべきで、元気でいきいきとしたまちの上に、多くの人・団体が結集すると思う。協働で垣根がなく、元気の出る仕組みがあつてこそ、行政も主体性と責任が果たせると思うが。

### 市長

「NPO法人まちづくり津島」は、会館運営や他の事業を通じて多大な貢献をいただいた。新たに運営に携わる団体にも期待し、津島のまちづくりに貢献いただければ、素晴らしいまちになると思う。



青風会 山田 真功

### 「コミュニティの今後と拠点について

質問

公の施設を移管、貸与の際に地元コミュニティの負担はあるのか。

### 総務部長

地域の負担については基本的でない。

質問

農業文化センター、労政センターの廃止条例が可決された後、移管先のコミュニティが拒否した時は、その施設はどうなるのか。

### 総務部長

地域が必要とされないのであれば取り壊す。結論が出るまでは休館とする。

質問

農業文化センターは耐用年数38年で建設後33年が経過している。耐用年数後の修繕はどうか考えているか。

### 総務部長

耐用年数は減価償却費の計算のもととなる年数。耐震補強や雨漏り、内装等、現状において支障がある箇所は修繕をするので耐用年数が経過しても使用できなくなることは想定していない。移管後の修繕については、町内会所有の集会施設と同等の補助制度を検討して

いく。

### 公の施設を利用しやすく

質問

平成25年4月1日から供用開始されるアイブラザ津島の利用申し込みが定期的に教室とか活動を行う団体が年間を通して事前予約はできるのか。

### 教育委員会事務局

市の共催事業以外は予定していない。

質問

東公園、錬成館の申し込み受付が2か月前の月初めだが、並ばなくてもいいような予約の取り方はできないか。

### 教育委員会事務局

今まで通りで変更する予定はない。

### 住居リフォーム助成制度について

質問

住居環境整備改善、高齢者住宅対策地域経済活性化、地域雇用創出が期待できる住居リフォーム助成制度の導入としてはどうか。

### 生活産業部長

耐震改修に対する補助制度を実施している。現在のごころ導入していく予定はない。

## QUESTION



無会派 小山 高史

## 子育て支援センターの充実を

質問

市総合保健福祉センター1階で、行っていたデイサービスの跡地利用として、子育て支援センターを2階から1階へ移動させることは、子育て支援にとって大変有意義な事だと考えるが。

鈴木副市長

子育て支援は大事な問題であるので、跡地を子育て支援センターに利用させていただきたい。

## いじめ問題について

質問

10月6日付けの中日新聞尾張版に掲載された「いじめ」の認知件数は、他市町村に比べ極めて少ない6件であったが、この基となる調査はどのように行われたのか。

教育委員会事務局長

各学校が、いじめについてアンケート調査を実施した上で、個別面談、生活ノートなどを活用し、直接状況を聞く機会を設ける中でいじめを把握し、認知した件数を報告している。

質問

実際に、小中学校のいじめアンケート

トを確認したが、各学校の質問内容がばらばらで、アンケートに包んであり、ほとんどの学校が記名式となっている。自分の名前を書いて、「自分はいじめられていません」と書けるのか。配慮がなく、

いじめ問題に対して認識が低い。いじめの認知件数の正確な把握というのは、問題を解決するための最初の一步であり、ここがしっかりしていないと、幾ら学校にカウンセラーを配置しようが、教師に指導しようが無駄となる。認知件数の正確な把握にはアンケート調査の質問の統一や、無記名によって実施すべきと考えるが。

教育委員会事務局長

いじめの認知に関するアンケートは、今までの内容を活かし、生活上の質問項目も聞きながら、いじめについて共通の質問項目を設け、無記名式にするなど、アンケート内容の見直しに取り組んでいく。今後は新しい様式のアンケートを実施していく。

## 津島市に副市長2人もいららない

質問

県下で副市長2人制の自治体は、当市より予算や人口規模が約8倍も多い。単純に考えて2人もいらぬが。

市長公室長

副市長2人の方が、スピーディーに改革をやっていけるので必要と考える。

青風会 大鹿 一八

## ペットの対応について

質問

狂犬病予防接種を問診不足の集団接種でなく、動物病院中心に考えられないか。

生活産業部長

集合注射が心配な方は、動物病院で診察を受け、注射を打っていただければと考える。

質問

私有地で死んでいる動物を、市で処理できないか。

生活産業部長

私有地に職員が入って処理はできない。敷地外であれば、引き取りに伺う。

## 市内で活動するボランティアについて

質問

観光ボランティアは、どんな経緯でできたのか。

生活産業部長

天王文化塾の中から、まちのよさをPRしたいという人々が集まって、平成14年10月に発足している。

質問

観光ボランティアの連絡先及び拠点はどこにあるのか。

生活産業部長

津島市観光協会及び観光交流センターにある。

質問

指定管理者が替わる事で、ボランティアから不安の声は届いているか。

生活産業部長

今後の観光交流センターについて、不安を訴えた手紙が10件ほど届いており、観光ボランティアの方々との連携に努めていくと回答している。

質問

ボランティアや利用者は今までどおり、交流センターを利用できるか。

生活産業部長

指定管理者が変わっても、設置目的は変わらず、今までどおり利用してもらいたい。

質問

ボランティアの実態把握と確認を。

市民協働部長

積極的に情報交換を行い、協働事業に携わる団体の相乗的効果を得たい。

決算審査特別委員会レポート

一般会計

厚生病院委員会所管

**Q** 健康福祉部福祉課所管中、職員手当等として3806万5000円余支出され前年より381万円ほど増額となっているが内容は。

**A** 福祉グループ5人のうち3人が異動となったこと、及び東日本大震災の発生により関係する事務量が増加したことによるものである。

**Q** 健康推進課所管中、予防接種委託料として1億1724万2000円余支出され、不用額が3800万円ほど生じたとのことであるが、その理由は。

**A** 平成23年度から日本脳炎の予防接種が積極的勧奨に変更されたため、大幅に接種人数が増えるものと見込んだが、初回と回分の年齢層の接種が見込みほど伸びなかったため。

**Q** 緊急雇用創出事業基金事業、要援護者避難経路図作成業務委託料として1323万円支出されているが、委託先と内容について説明願いたい。

**A** 委託先は玉野総合コンサルタント

株式会社である。内容については、要援護者が安全に避難所まで避難できるように、避難経路図を作成したものである。

文教建設委員会所管

**Q** 斎場整備工事として7131万5000円支出されているが、その内訳について説明願いたい。

**A** 排煙処理装置設備設置工事が4160万円、控室トイレ改修などの工事が2341万5000円、火葬炉の整備工事が630万円である。

**Q** 観光交流センター指定管理委託料900万円の内訳について説明願いたい。

**A** 人件費570万円、光熱水費100万円、保守等の委託料80万円及び事業費として150万円である。

**Q** 適応指導教室指導員報償費として168万円支出されているが、平成23年度の適応指導教室への通室者数と不登校の状況について説明願いたい。

**A** 適応指導教室への通室者数は69人で、不登校の状況については、小学校で14名、中学校で56名、合計70名である。

総務協働委員会所管

**Q** 職員手当等で7億5683万5000円余支出されているが、特別職の市長及び副市長の退職金の額並びに一般職の退職者数について説明願いたい。

**A** 市長の退職金は1856万円、副市長の退職金は1090万6000円、一般職退職者は定年退職24人、勲奨退職4人、自己都合退職2人である。

**Q** 旅費、需用費、負担金補助及び交付金の各科目で予備費からの充用が計上され、かつ不用額が計上されているが、理由についてはいかがか。

**A** 東日本大震災復興支援事業に伴う職員への派遣に係る旅費等については予備費で一括支給し、東日本大震災の關係経費と区別するため全庁的に行った。

**Q** 市民病院事業補助金として10億4063万8000円支出されているが、病院事業会計への繰出し基準項目について説明願いたい。

**A** 総務省から示されている繰出しに関する基準項目は、病院の建設改良、救急医療の確保、高度医療、看護師養成所の運営、院内保育所の運営及び経営基盤強化対策に要する経費等である。

国民健康保険特別会計

**Q** 地域医療確保等推進啓発事業負担金として30万円支出されているが、その内容について説明願いたい。

**A** 健康推進課及び市民病院が中心となつて毎年1、2回程度開催しているシンポジウムの開催経費の負担金であり、愛知県国保連合会から同額の助成金の交付を受けている。

**Q** 国民健康保険税の収入未済額7億9100万円余の内容について説明願いたい。

**A** 医療給付費分で約4億3000万円、介護給付金分で約5600万円、後期高齢者支援金分で約8600万円である。平成22年度の滞納世帯数は2919件、滞納件数としては14万9000件ほどである。

**Q** 愛知県国民健康保険団体連合会交付金として139万6000円余収入されているが、その内容及び毎年収入されているのか説明願いたい。

**A** 平成23年度限りの収入である。国保連合会の総合システムの5月稼働の予定が遅れ、電子化されたものでなく紙のレポート点検を委託した部分について国保連合会で負担したものである。

## 後期高齢者医療特別会計

Q 後期高齢者医療保険料について、特別徴収分及び普通徴収分の納付人数について説明願いたい。

A 特別徴収者は平均で5074人、普通徴収者は平均で1911人である。

## 介護保険特別会計

Q 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料として262万5000円支出されているが、業務内容及び委託先について説明願いたい。

A 主な業務内容は介護給付費等の分析、各種アータ表の作成等を行い、計画書を作成するものである。委託先は、ジャパンインターナショナル総合研究所である。

Q 一般会計繰入金として、5億9950万6000円計上されているが、繰入率について説明願いたい。

A 介護予防事業については12.5%、包括的支援事業・任意事業については20%である。

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

Q 補償金免除線上償還借換債として700万円計上されているが、内容につ

いて説明願いたい。

A 簡保の市債から、貸付利率が低いいち信用金庫の市債に借り換えたもので、利率は0.3%である。

Q 貸付事業収入の収入未済額として2億3019万5000円計上されているが、収納率について説明願いたい。

A 現年度では64.4%、過年度では1.3%である。

## 流域関連公共下水道事業特別会計

Q 歳出、下水道接続促進補助金として、1762万円支出されているが、接続率の目標値及び平成23年度の接続率について説明願いたい。

A 接続率の目標値は、1年目は20%、2年目は32%、3年目は44%であり、2年目にあたる平成23年度の接続率は約34%であった。

## 市民病院事業会計

Q 病院事業費用、特別損失、過年度損益修正損、不納欠損金が1283万8000円計上されているが、内容についてはいかがか。

A 平成18年度診療収入として計上し

た入院収益、外来収益等の未収金を処理したものである。

Q 医業収益が71億3000万円余と前年を3200万円余下回っているが、原因は何か。

A ドクターの異動があった診療科で手術の件数が大幅に減ったことや、電子カルテの導入当初は不慣れなこともあって、それまでどおりの人数の患者を診察することができず、外来診療が落ち込んだためである。

Q 平成23年度の入院と通院それぞれの返戻の件数と金額はいかがか。

A 入院については293件、診療報酬点数として1841万3646点、外来については678件、点数で319万6613点であり、1点が10円である。

## 上水道事業会計及び下水道事業会計

Q 特別損失の過年度損益修正損で、不納欠損が844万円余ということであるが、内容を説明願いたい。

A 延べ699件で人数としては314人である。理由としては本人死亡が16人、所在不明が24人、破産が1人、生活困窮が56人である。



## 厚生病院委員会レポート

議案第86号  
高齢者福祉施設条例の一部改正

Q 老人憩の家などをコミュニティに移管した場合、市の所管も市民協働部などに変更になるのか。

A 高齢介護課が継続して所管していく予定である。

議案第87号  
市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正

Q 医療的ケアが必要な重症心身障がい児のみの短期入所サービスは小児科病棟で行うのか。

A 基本的には小児病棟を考えている。



Q 患者数は何人見込んでいるか。

A 月に2名程度の利用と考えている。

Q 誰でも利用できるのか。

A 市民病院の小児科を受診されている方が基本になると考える。

Q 短期入所サービスはどのくらいの期間を考えているか。

A 1週間程度が目安だが実際には2泊3日ぐらいが多いと想定している。

**議案第92号  
損害賠償の額の決定及び和解**

Q 損害賠償600万円の算出根拠は。

A 入院・通院の慰謝料と休業損害が約180万円、後遺障害が420万円である。

**議案第93号  
一般会計補正予算(第6号)**

Q 地域子育て支援センター事業として109万7000円計上され、旧アイプラザ津島でも4月1日から子育て支援センター事業がスタートするが、運営形態は。また、週に何回実施するのか。

A 正職員1名と臨時職員2名の合わせて3名体制で、火曜日から金曜日までの週4日間開く予定。

**議案第96号  
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)**

Q 健康診査委託料が401万4000円計上され、376人見込みより増えたが、要因とその効果は。

A 毎回受診することで自分の受診データが揃うことになる。昨年受診し今年受診していない方に対し電話を入れていることが要因と考える。効果としては、自分で健康管理する人が増え、医療費削減につながるかと考えている。

陳情1件を採択。4件を不採択



**文教建設委員会レポート**

**議案第83号  
生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の制定**

Q 条文中の使用料と利用料金の違いは。

A 使用料は設置管理者が条例で定め、利用料金は指定管理者制度を導入した場合に指定管理者の裁量で、使用料を基準に一定範囲内で定めるもの。

Q 市外の利用者の利用料金を市内の人の3倍とした理由は何か。

A 運営管理費を概ね賄える額と考えた場合、3倍に相当する額となった。

Q 利用申し込み開始を2か月前からでなく、文化会館並みに早い時期から出来るようにしてはどうか。

A 大ホール及び小ホールは、文化会館と同じく10か月前から申し込みが出来るように準備している。

**議案第89号  
農業文化センターの設置及び管理に関する条例の廃止**

Q 3月31日で廃止するとの提案だが、それまでに廃止後の具体的な対応を定める予定なのか。

A 地元のコミュニティ推進協議会の拠点施設としての移管について調整中である。



**議案第93号  
一般会計補正予算(第6号)**

Q 市営住宅住み替え補償費を、1件16万円から39万円にした理由は。

A 特に老朽化が進んでいる市営住宅からの早期住み替えを促進するため。

Q 民間住宅への移転補償費は119万円、市営住宅への移転補償費が39万円の理由は。

A 市内の平均的な賃貸住宅家賃と市営住宅家賃の差額を、18か月分補償するとして算定した。

**議案第98号  
指定管理者の指定(観光交流センター)**

Q 観光交流センターの年度別の来場者数は。

A 平成21年度は2万2853人、22年度は1万8053人、23年度は1万6072人。



Q 来場者減少への対策として、現指定管理者のNPO法人から具体的な提案はあったのか。

A 具体的な提案はなかった。

Q 今回指定管理者に提案されている株式会社三和サービスから、来場者減少対策の提案はあったのか。

A 来場者への対応や、観光客増加を目指した周辺地域への情報発信の提案があった。

Q NPO法人の活動は非常に高評価で、選定委員会の3団体の選定結果もほとんど差がなく、なぜ指定管理者を変えないといけないのか。

A NPO法人のこれまでの功績は非常に大きいものだが、株式会社三和サービスの前向きな姿勢が、選定委員により高く評価されたと思う。

Q 事業の特性を考えると、地元NPOを中心に、地元優先の随意契約を考えたほうが良かったのではないか。

A 観光交流センターは公の施設であり、検討する余地はあると思うが、現時点では、今までどおり公募による指定管理者制度を考えている。

請願1件を採択。陳情1件は不採択

## 総務協働委員会レポート

### 議案第84号

#### 職員定数条例の一部改正

Q 市民病院の診療体制の充実を図るとしているが、具体的な内容は。

A 各診療科の体制充実を図る。医師28人、病棟薬剤業務・リハビリの休日実施等の医療技術職員32人、訪問看護ステーション運営のための看護師7人、医療相談員・診療情報管理士等の事務員を13人増員する。

### 議案第85号

#### 暴力団排除条例の一部改正

Q 公安委員会が暴力団員と認めている市民は何人くらいか。また、事務所等は何か所くらいか。

A 警察に問い合わせたが、具体的に公表できないとの回答であった。

### 議案第91号

#### 海部地方消防通信指令事務協議会の設置に関する協議

Q 本市及び関係自治体などからは何人の消防職員が派遣されるのか。

A 本市は4人出向。海部南部5人、愛

西市4人、蟹江町3人、海部東部6人。

Q 施設の設置場所として予定されている弥富市十四山支所では海岸に近すぎるのではないか。

A 首長の意見交換会や各消防本部消防長の意見、そして専門家である大学の准教授の意見を聴きながら進めてきた。十四山支所は耐震化が施され、2階の高さが海抜4.5メートルで津波には耐えることができる。さらに指令台の施設は60センチのかさ上げをし、周りに80センチの防水壁を設け、浸水しないようにした。

### 議案第93号

#### 一般会計補正予算(第6号)

Q 議員報酬210万円減額は、議員1人の欠員分が含まれているのか。

A 議員報酬2%削減によるもので、欠員分は含まれていない。

Q 投資及び出資金1500万円はどこへ出資し、その具体的内容は。

A 西尾張CATVが4市2町1村でコミュニティFM局を開設する出資金である。負担割合は、本市が約20%である。

Q 市民病院へ貸付金1億円支出されているが、過去の貸付金の合計と貸付

条件は。

A 平成24年度末では12億187万9000円になる見込み。平成20年度からの改革プランに合わせ、元金5年据え置き償還20年の条件で貸し付けている。現在は利息だけの償還である。

### 議案第101号

#### 職員の退職手当に関する条例等の一部改正

Q この条例案は、職員の退職金を段階的に引き下げるものであるが、県下38市中、12月議会に提案している自治体は少ない。なぜ今議会なのか。

A 現在5市が提案している。1月施行の予定。地方公務員の給与のあり方は、国家公務員の給与制度を基本としている。国が1月1日施行であるのでこれに合わせた。

Q 4月1日施行だと財政的メリットはいくらになるか。

A 約39900万円の支出減になる。



# 主な議会報告

11月

- 14日 長野県千曲市議会  
行政調査視察来訪
- 19日 議会運営委員会
- 26日 議案説明会
- 27日~12月25日 第4回定例会
- 27日 本会議  
議会運営委員会

12月

- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
- 10日 厚生病院委員会
- 11日 文教建設委員会
- 12日 総務協働委員会
- 21日 議会だより編集委員会
- 25日 本会議

1月

- 8日 議会だより編集委員会
- 16日 議会だより編集委員会
- 23日 議会だより編集委員会
- 30日 議会改革協議会  
議会運営委員会

平成25年第1回定例会は2月25日(月)~3月22日(金)の開催予定です。  
議会の傍聴にぜひお出かけください。

- ★本会議は午前9時から開会します。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。



▲1年の無病息災を祈る「ちのわくぐり」(津島神社にて)

☆2月25日(月) 本会議

☆3月 4日(月) 一般質問

☆3月 5日(火) 一般質問

3月11日(月) 厚生病院委員会

3月12日(火) 文教建設委員会

3月14日(木) 総務協働委員会

☆3月22日(金) 本会議

☆のついた日は、クローバーTVの中継を予定しています。

## 井桁亮議員の失職について

井桁亮議員は、衆議院議員総選挙への立候補に伴い、平成24年12月4日付で失職しました。

このため、津島市議会は、1名の欠員が生じましたが、公職選挙法に定められた条件に該当しないため、補欠選挙はありません。

## 編集後記

本年は株式相場の格言「辰巳天井」と呼ばれ、景気回復への力強い弾みをつけ、失地回復に向け期待される1年になりそうです。

この地域も繊維不況からの脱却を言われて久しく、今年こそ活力と潤いのある都市を目指して、皆さんと共に力を合わせ頑張っていきたいものです。

編集委員一同、本年も全力投球で鋭意努力してまいりますので、なお一層のご理解とご協力をお願いいたします。

### 議会だより編集委員会

- ◎伊藤恵子
- ◎森口達也
- 西山良夫
- 宇藤久子
- 日比一昭
- 加藤哲司
- 山田真功
- 小山高史
- ◎委員長
- ◎副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

次号は、5月に発行予定